

## 1 持続的発展のための経営基盤強化への支援

### (1) 中小・小規模事業者の経営環境改善への支援

#### 1) 円滑な価格転嫁に向けた支援とパートナーシップ構築宣言の一層の浸透

中小・小規模事業者等は大企業との価格交渉において不利な立場に置かれやすく、原材料費・労務費・エネルギーコストの上昇分を十分に転嫁できていないのが現状である。

さらに、最低賃金の急激な引き上げもあり、深刻な人手不足の中で労働力を確保し、持続的かつ自発的な賃上げを実現するためにも、価格転嫁による賃上げ原資の確保が急務である。特に、米国の関税措置の影響によるコストの増加は、中小・小規模事業者への一方的なしわ寄せも想定され、これまでの地道な価格転嫁への取組が後退しかねない。

こうした状況を踏まえ、公正な取引環境の整備と賃上げ原資の確保に受けて、「パートナーシップ構築宣言」の普及促進と実効性の向上を強力に推進していただきたい。

さらに、令和8年1月に下請代金支払遅延等防止法が改正され、中小・小規模事業者の適正な価格取引を推進する強力な根拠となることから、貴市におかれても国・県と連携し、広く事業者へ浸透すべく周知・PR活動に注力していただきたい。

加えて、令和3年経済センサス-活動調査における市内の事業所割合では、商業・サービス業等が多くを占めており、BtoCにおける消費者のデフレマインドの払拭が重要な課題となるため、貴市においては、率先して適正価格での取引並びに物価上昇を見越した当初予算の策定をお願いしたい。

#### 2) 人手不足への課題解決に向けた人材マッチング支援の強化

近年、深刻な人材不足が多くの中小・小規模事業者にとって喫緊の課題となっている。当所においても、市内企業と大学等の就職担当者との連携を図る「企業・大学マッチング支援事業」や女性会による「女性のためのお仕事相談会」を開催しているところである。

ついては、貴市としても地元企業と教育機関等との連携強化に向けた支援施策の拡充、並びに人材マッチング事業への予算措置を引き続き講じていただき、地域の雇用環境改善に向けてより一層取り組んでいただきたい。

#### 新3) 次世代を担う若者人材育成のための教育環境整備

少子高齢化の進行により、若年層の人材確保が一層困難となっており、市内で学ぶ学生を市内企業への就職に導くことは地域企業にとって大きな課題である。ついては、地域社会を支える様々な業種の重要性を積極的に発信し、各業界のイメージ向上と地元企業への就職希望者の増加に繋がるような、学校教育プログラムの策定をお願いしたい。

また、ものづくり人材の確保・育成は重要な課題である。現在、さいたま市内には高等専門学校（高専）が存在せず、技術人材を育成するための選択肢が限られている。既に県立浦和工業高等学校と大宮工業高等学校の統合が予定されていることを踏まえ、浦和工業高等学校の跡地を活用した高専を設置することにより、次代の高度技術人材の育成、若者の地元定着、さらには地域経済の活性化が期待される。

ついては、埼玉県とも連携の上、前向きなご検討をお願いしたい。

#### 4) 少子化対策に資する地域企業の子育て世代への支援強化

少子高齢化による労働人口の減少に加え、時間外労働の上限規制等により、企業の人材不足は深刻化している。人手不足対策として、企業の人材確保・定着には働き方改革を含めた労働環境への適正な対応が求められており、特に子育て世代の労働継続を推進するためには、男性社員の育児休暇取得促進が重要となるため、男性社員が育児休暇を取得しやすい環境づくりへの支援として積極的に取り組む企業などの周知・PRをお願いしたい。

また、子育て世帯への支援事業の拡充に加え、住環境の面からも支援を強化するため、家族のライフステージに応じた住宅リフォームに対する助成制度の新設を検討いただきたい。

なお、施工先については「さいたま市省エネ家電買換え促進キャンペーン」と同様、市内工務店等の工事業者登録制度を導入いただきたい。

#### 新5) 労働環境改善及び人材定着に向けた補助制度等の創設

労働人口の減少や新規採用の困難さ、さらには労働者の転職等の流動化もある中で、現従業員定着の重要性が増している。その第一歩としては、職場環境の整備・改善は必須であり、女性や若年者をはじめ「この会社で働きたい」と思える社内規定の整備や、執務環境・作業環境の改善などの具体的な取組への補助制度を創設いただきたい。

また直近では、令和7年6月より、建設業を含む屋外作業の多い業種において「熱中症対策」が義務化され、特に小規模事業者においては、屋内外に関わらず、労働環境の改善は喫緊の課題となっている。このため、空調服の購入や換気設備の導入など、熱中症対策に資する設備投資に対し、簡便な手続きで活用できる小規模事業者向けの補助制度（上限10万円程度）の創設を検討いただきたい。

さらに、従業員定着への手段として福利厚生充実を図る企業が増えており、当所が会員事業所に提供している、従業員向けの生命共済制度「ひまわり共済」への内容充実への期待が高まっている。特に、保険会社とは別に当所独自の給付制度は、ニーズの高い分野へ保障を付加しており、多くの会員事業所に活用いただいている。ついては、この当所共済制度の独自給付の部分に関して、貴市からの補助支援を検討いただきたい。

#### 6) 中小・小規模事業者への資金繰り支援強化

中小・小規模事業者の資金繰りについては、コロナ禍における借入金の返済に加え、近年の原材料費やエネルギー価格の高騰、円安の影響、さらには米国の関税措置など外的要因によるコスト上昇への追い打ちが懸念されるため、今後とも事業者が利用しやすい資金繰り支援を継続的に実施していただきたい。

特に、小規模事業者の経営環境は、二極化されているため、経営改善の最後の砦ともなる制度「マル経資金」（当所と日本政策金融公庫が連携し実施）への利子補給制度の創設を是非ともお願いしたい。

## 7) 消費刺激策への支援継続・拡充とデジタル地域通貨事業に係るインセンティブ付与

昨今の原材料・エネルギー価格の高騰により物価全体の上昇が続いていることで、購買マインドが今後さらに低下する懸念がある。特に地域経済を支える中小・小規模店舗においては、売上減少と経費増加が重なり、今後の事業への大きな影響が危惧される。

ついては、永年ご支援いただいている商店街活性化キャンペーン事業に関し、市内全体の消費喚起を促す賑わい創出事業として市民に定着していることから、消費刺激策実施への継続支援と併せ物価上昇に応じた補助金の増額をお願いしたい。

昨年度に開始した「デジタル地域通貨の事業」による地域経済の活性化に向けて、デジタル地域通貨の運営会社との連携した、ポイント還元やデジタルデバイド対策などの施策に関する補助の継続をお願いしたい。

また、現在実施の加盟店決済手数料の減免キャンペーンは期間限定ではあるが、会員から非常に好評を得ていることから、さらなる加盟店の拡大に向けた決済手数料減免の支援について通年での実施をお願いしたい。

## (2) 持続可能な経営基盤構築への支援

### 1) 円滑な事業承継に向けた支援体制の強化

中小・小規模事業者の高齢化や後継者不在により多くの事業者等が事業承継のタイミングを迎えている。当所が関東経済産業局より受託し、運営している「埼玉県事業承継・引継ぎ支援センター」においても親族内承継に限らず、第三者承継、M&A等多岐にわたる相談の対応にあっている。

ついては、事業承継の必要性の重要性を周知いただくとともに、埼玉県事業承継・引継ぎ支援センターの利活用を積極的に推進していただきたい。

### 2) 中小企業の再生支援体制の充実と協議会の活用促進

国においては「再生支援の総合対策」に基づき、事業再生等に関する支援策の充実が進められており、当所が運営する「中小企業活性化協議会」は、その中核的な役割を担う重要な機関として位置づけられている。

昨年度より、弁護士資格を有する統括責任者補佐が着任し、収益力の改善から事業再生、さらには廃業や再チャレンジに至るまで、あらゆる支援フェーズにおいて、より迅速かつ的確な対応体制の強化が図られている。

こうした「中小企業の駆け込み寺」としての機能を持つ「中小企業活性化協議会」のさらなる活用に向け、今後も継続的な周知・啓発へのご支援をいただくとともに、相談者の一次窓口としての機能を新設していただきたい。

### 新3) リスクマネジメントのためのBCP支援とインフラ整備・更新の前倒し実施

近年、大型台風や地震など自然災害等に対するリスクマネジメントの重要性が一層増しており、感染症対策を含め災害に迅速に対応するためには事業継続計画（BCP）の策定が必要となる。これまでも貴市においてはBCPの必要性について周知いただいているが、市内事業者への認知が十分でないため、引き続きBCP策定の意義や必要性について周知支援に努めていただきたい。また、計画の普及に向け、策定企業に対するインセンティブとして奨励金の給付など、策定促進のための方策を図られたい。

併せて、身近なところでは、八潮市において発生した道路陥没事故等インフラの老朽化も指摘されている。安心・安全なまちづくりに向けてインフラ整備や更新の前倒し等の積極的な取組を行っていただきたい。

## 2 新たな事業展開と生産性向上に向けた中小企業支援の強化

### (1) 新たな事業展開への成長支援

#### 1) 中小企業の販路拡大支援とマッチング事業への支援強化

販路開拓の支援を求める事業所からの声は非常に多く、特にコロナ禍以降は事業再構築や自己変革への必要性が高まったことで、ビジネスモデルの転換や販路開拓、サプライチェーンの再構築、新たな販路開拓への支援のニーズが高まっている。当所としても、近隣の商工会議所との連携による管内企業との交流会を実施するなど、販路拡大にかかるマッチング機会の創出に努めている。

ついては、当所が実施するマッチング事業に対し、引き続き事業費支援をお願いしたい。また、県や金融機関などによる様々な大規模マッチングイベントに対して、中小・小規模事業者が参画できる機会を創出すべく、出展にかかる経費についての支援も重ねてお願いしたい。

#### 2) 東日本連携センターを活用した広域的なビジネスマッチングへの支援

貴市が取り組む東日本各地域との連携については、東日本連携センターを拠点として確実な実績を積み重ねている。当所においても、函館や福井をはじめ、各商工会議所とのビジネスマッチングへの取組を進めているほか、東日本を中心とした当所青年部のネットワークを活用し、全国の青年部・商工会議所との連携により推進しているため、今後も各地域とのビジネスマッチングイベントなどの取組については、継続的な予算確保をお願いしたい。

#### 3) 海外展開支援事業への支援体制の強化

海外マーケットへの進出、海外展開への意欲が高い事業所への支援として、昨年度にはドイツ・ニュルンベルク商工会議所との MOU を締結し、また、香港との窓口拡大のためのバイヤーとのセッション実施など、市内企業とのマッチング機会創出に向けた事業を進めており、今年度においては当所に特別委員会を新たに設置し、本事業についての推進強化を図っていくところである。

ついては、海外展開に係る各種展示会出展や海外展開の推進等に関して実施する事業に対し、貴市からの支援を引き続きお願いしたい。

#### 新4) 創業支援の強化並びに支援メニューの周知・PR

市内企業の創業支援として、本年4月には、埼玉県信用保証協会を中心とした貴市、当所を含めた4者間による連携協定を締結し、貴市の創業資金における保証料引き下げを実施している。また、本年7月には、埼玉県が運営する「渋沢 MIX」がオープンし、スタートアップをはじめとするイノベーションの創出拠点が整備されるなど、創業支援の機運が高まっている。

ついては、貴市においても創業支援に関する施策の充実を図っていただくとともに、当所が取り組んでいる創業塾や創業者のネットワーク構築事業など、創業希望者への当所支援メニューの周知・PR とともに、さらなる創業支援強化に向け、当所実施セミナー等への予算措置もお願いしたい。

## 5) 中小・小規模事業者支援対策予算の安定的な確保及び商工会議所活動への支援

地域経済の好循環には中小・小規模事業者の持続的発展が欠かせないが、足元では資源・原材料価格の上昇や、最低賃金の引き上げ、不十分な価格転嫁、賃上げ原資の確保、人手不足など課題が山積し、さらに米国の関税政策や国際情勢の不安定化も加わり、「成長と分配の好循環」は道半ばの状況にある。当所においても、特にコロナ禍以降、個社の経営課題にしっかりと寄り添いながら、時代のニーズに合った経営改善に繋がる自己変革に向けた新たな取組を実現するため、計画策定から計画実行のフォローアップまで行う、より深く経営に踏み込んだ長期に渡る伴走での支援体制に様変わりしてきている。

こうした状況を踏まえ、本年3月に閣議決定された小規模企業振興計画（第Ⅲ期）においては、「商工会議所が小規模事業者にとって身近で重要な存在」であり「支援体制の強化が喫緊の課題」とされており商工会議所の役割の重要性が明確化されているところである。

については、当所の中小・小規模事業者支援事業に対し、予算の継続確保と併せて、重点事業の適用拡充や、補助事業における補助率引き上げをお願いしたい。さらに、支援事業に従事し、特に伴走型支援に取り組む経営指導員を中心とした支援員への予算措置の拡充をお願いしたい。

## (2) DXによる利便性向上と企業支援の強化

### 1) 事業者の行政手続きにおけるデジタル化のさらなる推進

貴市におかれては、「オンライン市役所さいたま」として、多くの行政手続きをオンラインで可能とするシステムを導入されている。その一方で、事業者が行う各種申請や手続きに関しては、オンライン対応となっていない部分も多く、事業者からは一部に紙での手続きが残っているために全体のスピード感が上がりづらいなどの声も挙がっている。

については、人材不足や省人化への対応も踏まえ、各種事業手続きの面においてもデジタル化の一層の推進をお願いしたい。

また、急速に進むデジタル化に対し、最新システムに対応するために機器更新を要する場合もあるため、行政手続きのデジタル化推進と併せて機器更新やデジタル人材育成などにおいても補助制度の充実などを図っていただきたい。

### 新2) 中小企業者向け「デジタル化総合プログラム」への支援

当所では、中小事業者のデジタル活用支援について、これまで貴市・NTT社との連携協定に基づいた「身の丈IT支援事業」を実施してきた。無料IT診断からデジタルツール導入の提案と導入支援により一定の効果を得たものと認識しているが、今年度より当事業をさらに一歩進め、独自の補助金として「身の丈DX推進補助金」を設けることで、デジタル化をトータルで支援できる体制を整え、「デジタル化総合プログラム」として新たにスタートしている。

貴市におかれても「さいたま市DX推進補助金」などデジタル化への支援事業を推進されているが、市内事業者のデジタル活用の底上げに向け、双方事業の連携を強化する中で、比較的小規模で申請しやすい当所補助金のPRへの協力とともに補助事業運営に関する予算措置についてもぜひ検討いただきたい。

### 3) 当所 DX ツール「SAI-デジ」普及への継続的支援

当所では、中小事業者のデジタル実装支援を推進するにあたり実施している「デジタル化総合プログラム」において、オリジナル DX ツール「SAI-デジ」の導入促進を進めている。業務の自動化や BCP 対策・データ共有に繋がるクラウドストレージにセキュリティツールも加え、サポートまで対応するパッケージとなっており、比較的廉価に導入できるため、生産性向上や省力化・省人化にも繋がるものと考えている。

貴市において市内事業者のデジタル導入を推進するにあたっては、BCP・情報セキュリティ意識の向上喚起の面からも、具体的手法の一つとして「SAI-デジ」活用の PR をお願いするとともに、当事業に対する事業費補助の継続をお願いしたい。併せて、貴市の「さいたま市 DX 推進補助金」において「SAI-デジ」導入を補助対象とすることについて検討願いたい。

## (3) 効率性・採算性向上に資する制度整備と支援施策の強化

### 新 1) 人手不足下における少数精鋭成長モデルへの支援

昨今の深刻な人手不足は、業種や地域を問わず多くの事業者にとって喫緊の課題となっている。特に中小・小規模事業者においては、最低賃金の急激な引き上げが人件費及び雇用管理への負担を増しているほか、従業員の高齢化も進んでおり、今後の事業継続や生産性の維持に大きな影響をおよぼしかねない状況である。

こうした中、省力化や自動化を図る設備の導入は、人的リソースの補完と生産性向上の両立を実現する有効な手段として注目されているが、導入にあたっては初期投資負担が大きく、特に資金に乏しい中小・小規模事業者にとっては導入のハードルが高い。

また、生成 AI は定型業務の効率化やマーケティング支援、情報収集・分析、企画立案など、多様なビジネス領域での活用が期待され、少人数でも高付加価値の業務を展開できる「少数精鋭成長モデル」の実現を可能とし、中小・小規模事業者が抱える人材不足の構造的な課題解決に対して、極めて大きな可能性を秘めている。

については、地域経済の活性化と中小企業の持続的発展・成長を図るため、貴市独自の利用しやすい「省力化設備投資導入補助金」及び「生成 AI 導入支援制度」の創設、並びにそれらを活用する人材育成施策の策定等、トータルでの支援を講じていただきたい。

### 2) 入札制度の利便性向上と制度普及による建設業界の環境改善

建設業では徹底した業務効率化を進めているが、近年、入札不調が増加しており、その一因として入札工事に関する情報不足が考えられる。そこで、貴市ウェブサイトにて入札告示案件ごとの概要表示や、発注種別ごとの検索機能の追加などの情報取得の利便性向上や競争入札参加資格登録事業者への資格毎のメール配信などのシステム構築及びスムーズな導入を進めていただきたい。

また、令和 7 年 4 月より貴市が発注する一部営繕工事に対し、試行として「入札時積算数量書活用方式」がスタートした。これの本格実施に向けた協議を進めていただくとともに、落札工事において精算や設計の変更が生じた場合においても、柔軟な対応及び協議いただきたい。

加えて、「工事発注の平準化」及び「適正工期設定」、スライド条項の適用等について、民間発注の工事での発注者の理解・普及が進んでいないことから、普及施策の展開や条例化も視野に入れた活動をお願いしたい。

### 3 地域の新たなまちづくり推進による賑わい創出

#### (1) まちの賑わい創出と地域経済活性化支援

##### 1) 地下鉄7号線延伸の早期実現に向けた事業実施要請の年度内実行及び国への認定申請の早期実現と東部地域の新たな副都心計画の策定

地下鉄7号線延伸については、すでに収支採算性向上にも着手をされ、貴市と埼玉県が連携の上、令和7年度内に、鉄道事業者に対し事業実施要請を行うとの表明をされており、確実にその表明内容を実行に移していただきたい。

また、鉄道事業者と連携し、さらなる収支採算性の向上も踏まえた速達性向上計画の内容の精査・策定による、申請スケジュールの明確化及び国への認定申請の早期実現に取り組んでいただきたい。

さらに、延伸実現をより確実なものとするため、建設費等の多大な財政負担を見据えた、整備基金への継続した積み増しや、中間駅周辺をはじめとする延伸沿線エリアのまちづくりについても、縄文時代からの太古の歴史に培われた災害に強い強固な地盤の活用・発信や、企業、教育・公共機関の誘致など、定住・交流人口のさらなる向上に繋がる、さいたま市における東部地域の新たな副都心づくりとしての計画策定を進めていただきたい。

##### 2) 首都高埼玉新都心線の東北道付近への延伸

首都高埼玉新都心線の東北道付近への延伸については、国土交通省関東地方整備局の2023年度事業計画にて、ルート・構造に関する調査が進められており、整備に向けた取組が進められているが、国土交通省大宮国道事務所発表の地元検討会（令和5年1月実施）の資料によると、現在の周辺地域では交通渋滞や交通事故が多発しており、救急搬送や災害時の輸送にも支障をきたしている。

については延伸の実現により、道路交通網の改善や平時の医療提供体制の強化と、災害時の迅速な対応体制の構築など多方面で効果が期待されるため、今後も生活・自然環境への配慮や住民との丁寧な対話を重ねつつ、早期実現に向けた取組をお願いしたい。

##### 3) 市内への高付加価値企業の誘致促進

貴市においては工業・流通系の産業集積拠点の整備に向け、西区宮前地区では事業着手が行われ、更には、新たに岩槻エリアの選定などに取り組んでいただいているところである。については、貴市のポテンシャルを最大限に発揮するためにも研究開発拠点など付加価値の高い企業誘致を引き続き積極的に推進していただきたい。

また、資金面では補助金や助成金の提供、知的財産の保護や市場開拓の支援など、企業のイノベーション能力を向上させる総合的な支援をお願いしたい。

##### 4) 地元業者へのローカルファーストの推進

地域の経済を維持、拡大していくためには、「ローカルファースト」の観点から、地域でできることは地域で担うことが重要である。

併せて市内の公共工事については、市内企業への優先的発注、特に金額ベースによる発注率向上に努められるとともに、ローカルPFIの観点からも、引き続き地域企業の参画、取引拡大への推進をお願いしたい。

特に新庁舎建設については、「ローカルファースト」の観点を踏まえ、市内企業の育成・地域経済活性化を目的として、市内中小・小規模事業者が参入しやすい体制の構築をお願いしたい。

なお、公共工事をはじめ、物品発注等に対しては、年度末に集中することが見られることから、年間を通じた発注による平準化が図られるよう引き続き配慮願いたい。

## 新5) 国内外インバウンド対応強化に向けた基礎調査の実施と対応策の策定

貴市においては、他都道府県並びに他市からの来訪者や訪日外国人観光客（インバウンド）の増加が続いており、その受け入れ体制の強化と観光資源のさらなる活用が求められている。ついては、貴市を訪れる国内外の観光客の実態やニーズ調査を実施する事で戦略的なインバウンド施策の策定をお願いしたい。

また併せて具体的な支援施策として、観光並びに宿泊施設、公共交通機関等において、貴市への来訪者の満足度向上に向け、多言語での観光情報提供や SNS を活用した情報発信、無料 Wi-Fi・キャッシュレス決済の普及など安全・安心な旅行環境整備の取組を継続して実施されたい。

さらに、従来通りの広域的な地域間の連携強化と体制の構築をはじめ、観光資源への回遊性の向上、効果的な情報発信、商店街の利用促進など、総合的な地域活性化策への取組と併せて、緊急時を想定した観光客の安全対策や観光事業者等への行政のフォローやセーフティネットの拡充なども含め、長期的な視点に立った検討をお願いしたい。

## 新6) 地域イベントに対する支援措置

市内各地区においては、各商店会（街）等の主催によるイベントが開催され、賑わいづくりに寄与しているが、駅前にてイベント行う際、インフラが未整備な箇所もあり、出店者における機会喪失など課題も多くある。

他市においては、駅前に給排水設備付きのイベント用スペースが設置されるなど、イベント開催時に盛況となっている事例もある。

ついては、市有地におけるイベントスペース整備に対する予算措置をお願いするとともに、地域の賑わい創出や交流を目的として実施する商店会（街）主催イベントについては、地域住民の理解が得られるような条例等の制定と地域への周知・PR 活動をお願いしたい。